

別府市空き店舗等利活用補助金交付要綱

制定 令和 7 年 4 月 1 日

別府市告示第 1 5 4 号

(趣旨)

第 1 条 この要綱は、空き店舗等の利活用を促すため、空き店舗等の改装等に要する費用に対し、予算の範囲内において別府市空き店舗等利活用補助金（以下「補助金」という。）を交付することに関し、別府市補助金等交付規則（平成 2 年別府市規則第 5 0 号。以下「規則」という。）に定めるもののほか、必要な事項を定めるものとする。

(定義)

第 2 条 この要綱において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

(1) 空き店舗等 小売業、飲食業及びサービス業が集積し、観光客が回遊すると認められる、市内の中心市街地又は鉄輪地区に存する次に掲げる店舗及び空き家をいう。

ア 過去に営業していた実績がある店舗で、1 年以上商業活動が行われていないもの（大規模小売店舗立地法（平成 1 0 年法律第 9 1 号）第 2 条第 2 項に規定する大規模小売店舗内のものを除く。）

イ 住居等の用に供していない空き家で、改装等により店舗として活用するもの

(2) 道路 建築基準法（昭和 2 5 年法律第 2 0 1 号）第 4 2 条第 1 項に規定する道路（同条第 2 項から第 6 項までの規定により道路とみなす道を含む。）をいう。

(3) 所有者等 空き店舗等を所有権その他の権利により賃貸することができる所有者又は管理者をいう。

(補助対象者)

第 3 条 補助金の交付を受けることができる者（以下「補助対象者」という。）は、所有者等とする。ただし、所有者等が次の各号のいずれかに該当する場合は、補助対象者とししない。

- (1) 市税の滞納がある場合
- (2) 暴力団関係者（暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 7 7 号）第 2 条第 6 号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）、暴力団（同条第 2 号に規定する暴力団をいう。以下同じ）若しくは暴力団員と交わりを持つもの又は暴力団若しくは暴力団員が経営を支配し、若しくは利用していると認められる企業若しくは団体をいう。以下同じ。）である場合
（補助事業）

第 4 条 補助金の交付の対象となる事業（以下「補助事業」という。）は、次の各号に掲げる要件を全て満たす空き店舗等を店舗として貸し出すために必要な最低限の改装、テイクアウト向けの改修及びバリアフリー化改修並びに家財処分を行う事業とする。

- (1) 道路に面した建物 1 階部分であること又は当該 1 階部分を含めた複数の階が一体的に利用できるものであること。
- (2) 間口又は壁面が道路からおおむね 7 m の範囲内に位置すること。
- (3) 第 7 条に規定する申請の日において、賃貸物件として募集をしていないこと。
- (4) 商業施設等のテナント型店舗でないこと。
- (5) 未登記の建物でないこと。
- (6) 建物の共有名義者がいる場合は、補助事業について全員の同意が得られていること。
- (7) 過去に当該空き店舗等に係る補助金の交付を受けていないこと。

（補助対象経費）

第 5 条 補助の対象となる経費（以下「補助対象経費」という。）は、補助事業に要する別表に定める経費とする。ただし、消費税及び地方消費税は除く。

2 前項の規定にかかわらず、次に掲げる経費は、補助対象経費としない。

- (1) 国、県その他の団体の補助又は別府市の他の補助制度において補助を受けた経費
- (2) 建築基準法、消防法（昭和 2 3 年法律第 1 8 6 号）その他の法令に違反する改装費

(補助金の額)

第6条 補助金の額は、補助対象経費に別表に定める補助率を乗じて得た額(その額が別表に定める補助限度額を超える場合は、当該補助限度額)を基礎として、予算の範囲内で決定する。この場合において、千円未満の端数があるときは、これを切り捨てる。

(補助金の交付申請)

第7条 補助金の交付を受けようとする者(以下「申請者」という。)は、別府市空き店舗等利活用補助金交付申請書(様式第1号)に、次に掲げる書類を添えて市長に提出しなければならない。

- (1) 空き店舗等の位置図(様式第2号)
- (2) 空き店舗等の改装等に係る経費の工事内訳及び工期を明記した2者以上の見積書の写し
- (3) 誓約書(様式第3号)
- (4) 同意書(様式第4号)(建物の共有名義人がいる場合に限る。)
- (5) 3か月以内に発行された空き店舗等に係る建物の登記事項証明書の写し
- (6) 申請者が空き店舗等の管理者である場合にあっては、管理者であることが確認できる書類
- (7) 市区町村税の納税証明書(申請者が法人の場合は、法人及び代表者の納税証明書)
- (8) 空き店舗等の改装に係る図面
- (9) 空き店舗等の現状の写真(着工前の内観・外観)
- (10) 空き店舗等と往来が可能な道路との位置関係が分かる写真
- (11) 申請者が個人事業主の場合にあっては直近の確定申告書の写し、法人の場合にあっては直近の決算書の写し
- (12) その他市長が必要と認める書類

(補助条件)

第8条 補助条件は、次に掲げるとおりとする。

- (1) 補助事業の内容の変更(市長が定める軽微な変更を除く。)をする場合は、別府市空き店舗等利活用事業変更承認申請書(様式第5号)を市長に提出し、その承認を受けること。

- (2) 補助事業を中止し、又は廃止する場合は、別府市空き店舗等利活用事業中止（廃止）承認申請書（様式第 6 号）を市長に提出し、その承認を受けること。
- (3) 補助事業が予定の期間内に完了しない場合又は補助事業の遂行が困難になった場合は、速やかに市長に報告し、その指示を受けること。
- (4) 補助金に係る収入及び支出を明らかにした預金通帳、金銭（預金）出納簿等の帳簿及び契約書、領収書等の証拠書類は、補助事業の完了した日の属する年度の翌年度から起算して 5 年間整備保管すること。
- (5) 空き店舗等の貸出しに当たっては、次に掲げる事項を遵守すること。
 - ア 第 10 条に規定する実績報告の日までに空き店舗等の使用者の募集を開始すること。
 - イ アの規定による募集を開始した日から 5 年未満に空き店舗等の使用者の募集を中止しないこと。ただし、空き店舗等の使用者が決定した場合は、この限りでない。
 - ウ 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律（昭和 23 年法律第 122 号）第 2 条第 1 項、第 5 項及び第 11 項に規定する営業並びに政治活動及び宗教活動を行わないこと。
 - エ 空き店舗等が面している通りに商店街組織が存在する場合にあっては、当該商店街組織に加盟することを条件に貸し出すこと。
- (6) その他規則及びこの要綱の定めに従うこと。

2 前項第 1 号の市長が定める軽微な変更の範囲は、補助金の額に変更を及ぼさない変更で、次に掲げるものとする。

- (1) 補助金の交付の目的に反しない事業内容の変更
- (2) 補助対象経費の 20 パーセント以内の増減
（補助金の交付決定）

第 9 条 市長は、第 7 条に規定する申請があった場合は、その内容を審査し、補助金の交付を適当と認めたときは、別府市空き店舗等利活用補助金交付決定通知書（様式第 7 号）により申請者に通知するものとする。
（実績報告）

第 10 条 補助金の交付決定の通知を受けた者（以下「交付決定者」という。）は、補助事業が完了したとき（第 8 条第 1 項第 2 号の規定により中

止又は廃止の承認を受けたときを含む。)は、別府市空き店舗等利活用事業実績報告書(様式第8号)に、次に掲げる書類を添えて、当該完了の日から30日を経過した日又は当該交付決定の日が属する年度の2月末日のいずれか早い期日までに市長に提出しなければならない。

(1) 領収書の写し等

(2) 補助事業の実施時の写真(施工前(既存設備)、施工中及び施工後が分かるもの)

(3) その他市長が必要と認める書類
(補助金の額の確定等)

第11条 市長は、前条に規定する実績報告があった場合は、その内容を審査し、当該実績報告に係る補助事業の実施結果が補助金の交付決定の内容に適合すると認めたときは、交付すべき補助金の額を確定し、別府市空き店舗等利活用補助金の額の確定通知書(様式第9号)により交付決定者に通知するものとする。

(補助金の交付請求)

第12条 補助金は、前条の規定による補助金の額の確定後に交付するものとする。

2 前条の規定による補助金の額の確定通知を受けた交付決定者は、補助金の交付を受けようとする場合は、別府市空き店舗等利活用補助金交付請求書(様式第10号)を市長に提出しなければならない。

(補助金の概算払)

第13条 前条第1項の規定にかかわらず、市長は、補助金の交付決定後に必要があると認められる経費については、概算払により交付することができる。

2 交付決定者は、前項の規定により概算払による補助金の交付を受けようとする場合は、別府市空き店舗等利活用補助金交付請求書に理由書を添えて、市長に提出しなければならない。

3 第1項の規定により補助金の概算払をした場合において、概算払した額が第11条の規定による補助金の確定額を超えているときは、市長は、その超える額を別府市空き店舗等利活用補助金返還請求書(様式第11号)により返還を求めるものとする。

4 第1項の規定により補助金の概算払をした場合において、概算払した額が第11条の規定による補助金の確定額を下回るときは、交付決定者は、別府市空き店舗等利活用補助金交付請求書を市長に提出し、その下回る額の補助金の交付を受けることができる。

(補助金の交付後の調査等)

第14条 市長は、補助金の額を確定した日の属する年度の翌年度の4月1日から起算して5年間、交付決定者が補助事業を実施した空き店舗等を補助条件に従い使用していることを定期的に調査し、補助条件に反する使用が判明したときは、その是正の指導、交付決定の取消しその他の必要な措置をとることとする。

(交付決定の変更又は取消し及び補助金の返還)

第15条 市長は、交付決定者が次の各号のいずれかに該当する場合は、補助金の交付決定の内容を変更し、又は取り消すものとする。この場合において、市長は、別府市空き店舗等利活用補助金交付決定変更(取消)通知書(様式第12号)により通知するものとする。

- (1) 補助金を他の用途に使用したとき。
- (2) 補助金の交付決定の内容又は補助条件に違反したとき。
- (3) 規則又はこの要綱及び市長の指示に違反したとき。
- (4) 偽りその他不正の手段により補助金の交付を受けたとき。
- (5) 補助事業の変更、中止若しくは廃止をしたとき又は事業の遂行の見込みがないとき。

2 前項の場合において、交付決定の取消しに係る部分に関し、既に補助金を交付しているときは、期限を定めてその返還を求めるものとする。

(その他)

第16条 この要綱に定めるもののほか補助金の交付に関し必要な事項は、市長が別に定める。

附 則

この要綱は、令和7年4月1日から施行する。

別表（第5条、第6条関係）

補助対象経費	補助率	補助限度額
営業部分に係る内装工事費、 外装工事費、電気、空調、給 排水及びガス設備に係る工 事費並びに付帯工事費	2 / 3 以内	5 0 万円
家財処分費用（物件及び敷地 内に散在する家財等の撤去 及び処分に要する経費）	2 / 3 以内	3 0 万円

様式第1号（第7条関係）

年 月 日

別府市長

あて

住 所
申請者 名 称
代表者名

印

別府市空き店舗等利活用補助金交付申請書

年度において別府市空き店舗等利活用事業を実施したいので、別府市空き店舗等利活用補助金の交付について、別府市空き店舗等利活用補助金交付要綱第7条の規定により下記のとおり申請します。

記

1 空き店舗等所在地

2 補助事業の内容

3 補助金交付申請額 金 円

4 添付書類
裏面のとおり

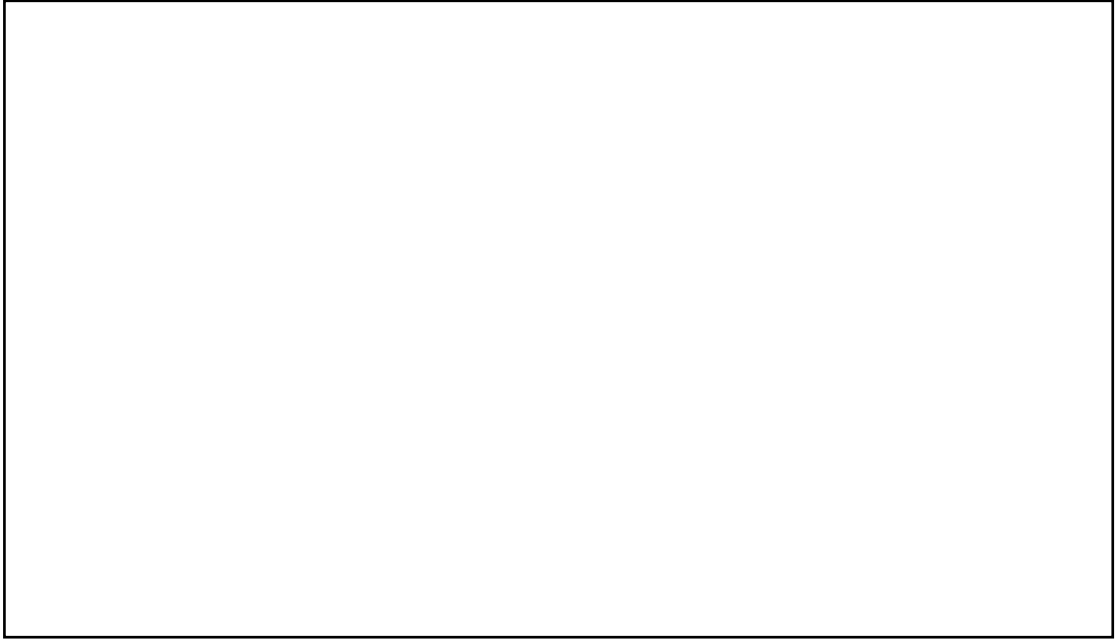
- ☐ 空き店舗等の位置図（様式第 2 号）
- ☐ 空き店舗等の改装等に係る経費の工事内訳及び工期を明記した 2 者以上の見積書の写し
- ☐ 誓約書（様式第 3 号）
- ☐ 同意書（様式第 4 号）（建物の共有名義者がいる場合）
- ☐ 3 か月以内に発行された空き店舗等に係る建物の登記事項証明書の写し
- ☐ 申請者が空き店舗等の管理者である場合にあっては、管理者であることが確認できる書類
- ☐ 市区町村税の納税証明書（申請者が法人の場合は、法人と代表者の納税証明書）
- ☐ 空き店舗等の改装に係る図面
- ☐ 空き店舗等の現状の写真（着工前の内観・外観）
- ☐ 空き店舗等と往来が可能な道路との位置関係が分かる写真
- ☐ 直近の確定申告書（個人事業主）又は決算書（法人）の写し
- ☐ その他市長が必要と認める書類（ ）

様式第 2 号（第 7 条関係）

空き店舗等の位置図

1 所在地： _____

2 空き店舗等付近の地図



3 空き店舗等と往来が可能な道路から見た配置図

道路から空き店舗等間口又は壁面までの距離 _____ m



様式第3号（第7条関係）

誓 約 書

私は、下記の事項について誓約します。

また、別府市が誓約した事項を確認するために、私の個人情報を関係機関に照会等することに同意します。

記

1 自己又は自己の役員等が、次のいずれにも該当する者ではありません。

- (1) 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）
- (2) 暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）
- (3) 暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者
- (4) 暴力団員が役員となっている事業者
- (5) 暴力団員であることを知りながら、その者を雇用・使用している者
- (6) 暴力団員であることを知りながら、その者と下請契約又は物品の売買契約等を締結している者
- (7) 暴力団又は暴力団員に経済上の利益や便宜を供与している者
- (8) 暴力団又は暴力団員と社会通念上ふさわしくない交際を有するなど社会的に避難される関係を有している者
- (9) 暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれらを利用している者

2 前項各号に掲げる者が、その経営に実質的に関与している法人その他の団体又は個人ではありません。

年 月 日

別府市長 あて

住 所

申請者 名 称

代表者名

印

生年月日

※ 別府市では、別府市暴力団排除条例に基づき、行政事務全般から暴力団を排除するため、申請者に暴力団等でない旨の誓約をお願いしています。

様式第4号（第7条関係）

同意書

別府市長

あて

下記に所在地する空き店舗等に係る別府市空き店舗等利活用補助金（以下「本補助金」という。）の申請に当たって、次の事項について共有名義人として同意します。

住 所
1 申請者 名 称
代表者名

2 補助金申請物件の所在地

3 同意事項

○私は、上記「2. 補助金申請物件」に係る同一の補助金の交付申込みをいたしません。

○補助金対象となる改装等について、同意します。

○暴力団関係者（暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）、暴力団（同条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ）若しくは暴力団員と交わりを持つもの又は暴力団若しくは暴力団員が経営を支配し、若しくは利用していると認められる企業若しくは団体をいう。以下同じ。）ではありません。

○補助事業者の要件審査のため、暴力団関係者ではないか警察機関へ照会することを承諾します。

（共有名義人）令和 年 月 日

住所

氏名

印

様式第5号（第8条関係）

年 月 日

別府市長

あて

住 所
申請者 名 称
代表者名

印

別府市空き店舗等利活用事業変更承認申請書

年 月 日付け 第 号により補助金の交付の決定通知があった別府市空き店舗等利活用事業を下記のとおり変更したいので、別府市空き店舗等利活用補助金交付要綱第8条第1項第1号の規定により申請します。

記

1 補助事業の種類

2 補助金変更交付申請額

円

既交付決定額

円

変更による増減額

円

3 変更内容

4 変更の理由

年 月 日

別府市長 あて

	住 所	
申請者	名 称	
	代表者名	印

別府市空き店舗等利活用事業中止（廃止）承認申請書

年 月 日付け 第 号により補助金の交付の決定通知があつた別府市空き店舗等利活用事業を下記のとおり中止（廃止）したいので、別府市空き店舗等利活用事業補助金交付要綱第 8 条第 1 項第 2 号の規定により申請します。

記

1 中止（廃止）する理由

2 中止（廃止）の年月日 年 月 日

第 年 月 日

様

別府市長 印

別府市空き店舗等利活用補助金交付決定通知書

年 月 日付けで交付申請のあった別府市空き店舗等利活用補助金については、下記のとおり交付することに決定したので、別府市空き店舗等利活用補助金交付要綱第9条の規定により通知します。

記

1 補助対象経費

円

2 補助金の交付決定額

円

3 補助条件

- (1) 補助事業の内容の変更（市長が定める軽微な変更を除く。）をする場合は、別府市空き店舗等利活用事業変更承認申請書（様式第5号）を市長に提出し、その承認を受けること。
- (2) 補助事業を中止し、又は廃止する場合は、別府市空き店舗等利活用事業中止（廃止）承認申請書（様式第6号）を市長に提出し、その承認を受けること。
- (3) 補助事業が予定の期間内に完了しない場合又は補助事業の遂行が困難になった場合は、速やかに市長に報告し、その指示を受けること。
- (4) 補助金に係る収入及び支出を明らかにした預金通帳、金銭（預金）出納簿等の帳簿及び契約書、領収書等の証拠書類は、補助事業の完了した日の属する年度の翌年度から起算して5年間整備保管すること。
- (5) 空き店舗等の貸出しに当たっては、次に掲げる事項を遵守すること。
 - ア 実績報告の日までに空き店舗等の使用者の募集を開始すること。
 - イ 使用者の募集を開始した日から5年未満に空き店舗等の使用者の募集を中止しないこと。ただし、空き店舗等の使用者が決定した場合は、この限りでない。
 - ウ 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律（昭和23年法律第122号）第2条第1項、第5項及び第11項に規定する営業並びに政治活動及び宗教活動を行わないこと。
 - エ 空き店舗等が面している通りに商店街組織が存在する場合にあっては、当該商店街組織に加盟することを条件に貸し出すこと。
- (6) その他別府市補助金等交付規則及び別府市空き店舗等利活用補助金交付要綱の定めに従うこと。

年 月 日

別府市長

あて

住 所
報告者 名 称
代表者名

印

別府市空き店舗等利活用事業実績報告書

年 月 日付け 第 号により補助金の交付の決定通知があつた別府市空き店舗等利活用事業を実施したので、別府市空き店舗等利活用補助金交付要綱第10条の規定により、下記のとおり報告します。

記

1 補助事業の内容

2 補助事業の効果

3 補助事業の実施期間

年 月 日から
年 月 日まで

4 補助事業の実施場所

5 補助対象経費決算額

円

6 添付書類

- (1) 領収書の写し等
- (2) 補助事業の実施時の写真
- (3) その他市長が必要と認める書類

様式第9号（第11条関係）

第 号
年 月 日

様

別府市長 印

別府市空き店舗等利活用補助金の額の確定通知書

年 月 日付けで補助事業の実績報告のあった別府市空き店舗等利活用補助金の額は、金 円に確定したので、別府市空き店舗等利活用補助金交付要綱第11条の規定により通知します。

様式第10号（第12条、第13条関係）

年 月 日

別府市長

あて

住 所
請求者 名 称
代表者名

印

別府市空き店舗等利活用補助金交付請求書

年 月 日付け 第 号により交付決定通知のあった別府市
空き店舗等利活用補助金について、別府市空き店舗等利活用補助金交付要綱第 条第
項の規定により、下記のとおり請求します。

記

- 1 交付決定額又は確定額 金 円
- 2 概算払受領済額 金 円
- 3 今回請求額 金 円
- 4 残 額 金 円

5 振 込 先

金融機関		
支店名		
預金種目	当座 ・ 普通	
口座番号		
口座名義人	フリガナ	
	氏名	

様式第 11 号（第 13 条関係）

第 号
年 月 日

様

別府市長 印

別府市空き店舗等利活用補助金返還請求書

年 月 日付け 第 号により交付決定通知をした別府市空き店舗等利活用補助金について、別府市空き店舗等利活用補助金交付要綱第 13 条第 3 項の規定により下記のとおり返還を求めます。

記

1 返還を求める額

金 円

2 交付確定額

金 円

3 概算払受領済額

金 円

4 返還期限

年 月 日

第 号
年 月 日

様

別府市長 印

別府市空き店舗等利活用補助金交付決定変更（取消）通知書

年 月 日付け 第 号により通知した別府市空き店舗等利活用補助金の交付決定について、下記のとおり変更（取消し）を行うことを決定したので、別府市空き店舗等利活用補助金交付要綱第15条第1項の規定により通知します。

記

1 変更前

補助金交付決定額

円

2 変更後

補助金交付決定額

円

3 変更（取消し）の理由